



プロフィール 1947年幸区北加瀬生まれ。御幸小・中学校、県立川崎高校卒業後、法政大学第2文学部で学び、横浜市役所に勤務。87年に市議初当選、現在5期目、市議会環境委員、党市議団長。家族は、母と妻、娘2人(長男は独立)。趣味は、観劇、ウォーキング(北加瀬の自宅から市役所まで徒歩通勤) <http://www.chikuma-kouichi.jp/>

2007年1月から 子どもの医療費助成が 小学校入学前まで 拡大されました

あたらしい年一子育ても老後も安心の、若者が希望をもてる年にしたいですね。

川崎市でもようやく、この1月から、子どもの医療費助成の対象が就学前まで拡大されました。十数年来の市民運動と力をあわせ、共産党も市議会でくり返し求めつづけ(この10年間に30回以上質問)実現を迫ってきただけに、うれしい前進です。

しかし、世田谷区など都内では中学3年生まで対象にした自治体も。「所得制限をなくし、川崎市も小学生以上に拡大を」との共産党の質問(06年12月)に、市が「所得制限の撤廃と対象年齢の拡大は大変有効」と、新たなステップへの検討を約束しました。

“子育てしやすい川崎”をめざすとくみを、日本共産党は今年もがんばります。

さらに、所得制限の撤廃、小学生以上への拡大を求めます

レダづかいストップ、福祉・子育て最優先



ちくま 幸一 竹間こういち
日本共産党市会議員 幸区



あいつぐ増税・負担増の中止を求めます 日本共産党

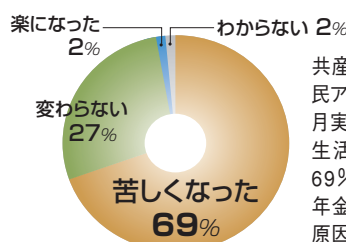
格差と貧困、「ワーキングプア」(働く貧困層)の広がり…。そんな庶民の生活においうちをかけた昨年の大増税と、国保料・介護保険料の値上げなど、雪だるま式の負担増。そして障害者には「自立支援法」で1割負担導入。

さらに2007年も、1月には所得税、6月には住民

税の定率減税が全廃され、また大増税に。こんな政治を許せるでしょうか。

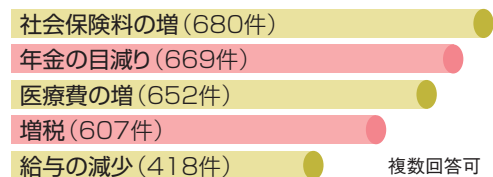
日本共産党は、国会で「大増税はただちに中止を」と求め、川崎市議会では市独自の負担軽減策を要求。「オール与党」市政のもとで“唯一の野党”として、負担増ストップに全力をあげています。

川崎市民の生活実感は…



共産党川崎市議団の「市民アンケート」(無作為、12月実施)では、ここ数年で生活が「苦しくなった」が69%も。増税・負担増や年金・医療改悪などが主な原因にあげられています。

「苦しくなった」原因は…(突出する5大理由)



(中間結果/06年12月21日現在、回答2400人)

いま 市民のくらしを守る政党・議員が必要ではないでしょうか

増税の原因は 自民 公明

昨年来の連続増税は、公明党がいだした「定率減税と年金課税の見直し」(03年総選挙公約)を、自民・公明政権が実行したことが原因です。

大増税ストップを



参院比例代表
小児科医師
谷川智行



神奈川選挙区
前参議院議員
はたの君枝

川崎市議会での市民負担増への各党の態度は…

	共産	自民	民主	公明	ネット
04年の年金改悪に反対し、国に意見書提出を求める請願	○	×	×	×	×
敬老無料パスの廃止・有料化(70歳以上に年約7億8千万円の負担増)	×	○	○	○	○
粗大ごみ有料化、中小商店ごみ有料化(年約30億円の負担増)	×	○	○	○	○
下水道料金的大幅値上げ(年約19億円の負担増)	×	○	○	○	○
重度障害者、小児ぜんそく等入院時の食事費補助を廃止(年約2億8千万円の負担増)	×	○	○	○	○

○賛成 ×反対

「オール与党」市政
「議会で丁々発止のやりとりを行うのは共産党だけ」(東京新聞03年2月25日付)

阿部市長の「行革プラン」で
市民に大負担増もたらす検討が

家庭ごみ有料化
老人医療費助成 廃止・見直し

自治体がやる必要はまったくない

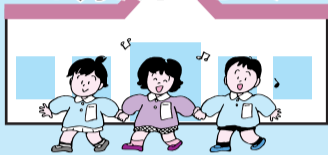
ビジネスホテル建設よりも 保育園の緊急増設を

日本共産党は強く求めています



ホテル建設の
32億円があれば

定員120人の
認可保育園が
10カ所できます



市が32億円を借金して市内最大のビジネスホテル(地上21階、高さ約80m、306室)を中原区に建設し、大手ホテル業者に貸します。

待機率“政令市ワースト1位”の異常事態!!

「うちの子も保育園に入れません」という声があふれています。申し込んでも入れない待機児数は2,796人(06年10月時点)、認可保育園の待機率は14政令市ワースト1位(05年、厚労省資料)

…この保育園不足の“異常事態”をどうするかは、市政の大問題です。「ビジネスホテルを建設するお金があるなら、保育園の増設を」—これが多くのみなさんの思いではないでしょうか。

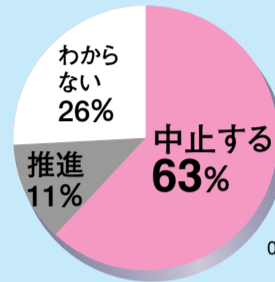
「ビジネスホテル建設やめ、そのお金で保育園・特養ホームの増設を」予算くみかえ案に各党は

06年3月予算議会で共産党が提案しましたが、「オール与党」が否決。

○賛成 ×反対

自民	民主	公明	ネット	共産
×	×	×	×	○

市のビジネスホテル建設をどう思いますか?



共産党市議団の「市民アンケート」中間結果より
06年12月21日現在
回答2400人

高速縦貫道は“1メートル1億円”

クルマがほとんど通らない高速川崎縦貫道路は、1期区間(約7.9km)の総事業費が91年の着工時、2500億円とされていましたが、まだ3分の2の工事で、06年度までにすでに5928億円(市負担分568億円)も使われています。

こうした大型公共事業が、川崎市の財政悪化の最大要因です。



すでに5928億円

「オール与党」体制で
財政悪化
マスコミも指摘

「議会はこれまでの『拡大路線』を『オール与党体制』で支持してきた。…財政悪化の一端を担ってきたといえる」
(毎日新聞03年2月4日付)

羽田空港「神奈川口」プロジェクト

羽田空港「神奈川口」プロジェクトは、基盤整備だけで総事業費1700～2400億円。約400億円もかけて多摩川河口干潟に連絡道路(羽田～川崎臨海部)を建設する計画には、「物流系は連絡道路の開通を特に条件としていない」(土地活用意向調査)と、業界からも“不要”の声があがっています。

このプロジェクト推進のために、国の事業である羽田空港の再拡張工事に川崎市が100億円も無利子融資(今年度予算23億円)、そのために市が借金して発生する利息50億円はまるまる川崎市民の税金で負担するという、とんでもない話です。

新滑走路建設に市が100億円も無利子融資

そのために借金して生じる利息 50億円は市民の税金で負担

400億円の連絡道路
わずか数百メートル手前に大師橋があるのに、400億円もかけて、もう一本の連絡道路が必要でしょうか。



多摩川河口干潟への連絡道路建設に対し、「日本野鳥の会」「世界自然保護基金ジャパン」が計画の見直しを要望しています。

こんな巨大開発を推進する「オール与党」

自民党 「川崎市連と市議団は羽田の新滑走路と神奈川口の現地調査を行ない、構想実現に向けて重要な支援や予算措置をお願いした」

民主党 「神奈川口の大前提は連絡道路を通すことであり、川崎縦貫道路はせめて1期工事を貫徹するのが当然。なんとしても予定通り整備を」

公明党 「神奈川口構想の具体化が図られていない。構想の根幹をなす連絡道路の具体的な目途をつけることが必要」
(川崎市議会での質問から)

公明党目黒区議6人が不正使用で辞職 政務調査費

川崎市議会では

共産党市議団は唯一 自主的に領収書付きで全面公開しています

議員の調査研究活動に支給される「政務調査費」の使途の公開について、川崎市議会では01年に共産党が領収書添付を義務づける条例を提案しましたが、他党派が反対。その翌年から共産党は自主的に全面公開しています。

○賛成 ×反対

01年3月議会	自民	民主	公明	ネット	共産
領収書付きで公開の条例	×	×	×	×	○
領収書なしで公開の条例	○	○	○	×	×

*領収書義務付けの条例は共産党と無所属議員の共同提案

不要不急の大型開発やめて 福祉・子育て最優先に 日本共産党

「やはりKCT(川崎港コンテナターミナル)処理は高くついた…。これまで下水道使用料の値上げや敬老パス有料化など市民に痛みを強いてきた市が、自らの判断ミスで招いたツケを税金で穴埋めしようとしていることを知った市民はどう思うだろうか」(東京新聞04年8月31日付)

あいつぐ負担増や福祉切り捨て、子育て支援の遅れ…。どの問題も根っこは、大型開発推進の「オール与党」市政です。羽田空港「神奈川口」プロジェクトなど、いっそう市財政を圧迫し、市民生活を犠牲にする、不要不急の大型開発は中止

すべきと市議会で主張しているのは“唯一の野党”日本共産党だけです。

自治体ほんらいの仕事を

「住民の福祉の増進」(地方自治法第1条)こそ、自治体の一番だいじな仕事。共産党市議団は、「予算の使い方を福祉・くらし・子育て最優先に」と訴え、公共投資のあり方を大型開発優先から、保育園・特養ホーム増設など生活密着型にあらためよう求めています。



ご意見をお寄せください

FAX.044-245-4140 日本共産党 川崎市議会議員団
メール info@jcp-kawasaki.gr.jp

しん 赤旗 ぶん

●日刊2900円
●日曜版 800円

お申し込みは

川崎区…………… ☎233-3571
幸・中原区…………… ☎544-7151
高津・宮前・多摩・麻生区… ☎911-9402